

1. 視察期日

令和6年7月8日(月)～9日(火)

2 視察地及び視察事項

- (1)農福連携の取組
(愛知県犬山市 就労継続支援B型事業所「ココトモファーム」)
- (2)コミュニティスクールについて
(愛知県北名古屋市)
- (3)リニュータウンについて
(愛知県春日井市)

3 視察概要

(1)農福連携の取組

愛知県犬山市・犬山市(犬山城前)でバウムクーヘンの製造・販売を行う
ココトモファームを視察訪問し、代表の方からお話を伺った。

株式会社ココトモファーム、(株式会社ネットアーツ)
代表取締役 齊藤秀一社長
設立 2019年9月5日
従業員数 170名
グループ事業内容
農業
就労移行・障がい者就労継続支援B型事業
放課後デイサービス
障害児通所支援事業
一般就労



当法人は、犬山市の認定農業者。犬山市の2地区を中心に米作りで年間約40トンを生産。米の生産からバウムクーヘンの製造・販売までを自社で一貫して行っている。

「農商工福連携型事業モデル」を全国に先駆けスタートしており、農×商×工×福の連携「6次産業化」により、障がい者の多様な働く場を提供。

自家精米・製粉による生米粉を使用したグルテンフリーのバウムクーヘンを製造・販売し、「ココでトモだちになろう」をテーマに、農業を基点とし、多様な雇用創出の拡大を目指している。



□会社設立の経緯と目的

当法人は、株式会社ネットアーツ(障害福祉事業者向け業務のシステム会社)代表が、犬山市において、担い手が不足する農業と就労先に課題がある障害者雇用をつなげることを目的として設立された。

一方、農業生産のみの収益構造では、障害者に合わせた多様性のある雇用の場の提供が少ないと考え、6次産業化に取り組むことで収益を増やし、同時に活躍の場と機会を増やすことで、一般就労による障害者雇用を進めている。(6次産業:1次産業(米作り) 2次産業(製造) × 3次産業(販売))
「誰ひとり取り残されない居場所を創る」を大きな目的とし、障がい福祉施設との連携により「農業」と「福祉」をつなげた事業を展開している。



1次産業 (農業)



米粉のバウムクーヘン



生米粉

2次産業 (工業)



3次産業 (商業)

□事業効果

農業を6次産業化することによりバウムクーヘンという多くの消費者との関りをもつ商品により、障害者の経済的側面、精神的側面が充実し、やりがいにつながっている。

また、農業の場では、近隣の病院、障害福祉施設や一般の方を招いて農業体験を行うなど、地域内交流も深めている。

【執筆者所感】

代表の方は、会社の方針に明確な目的を持ち、それを実現するため多角的な視点で、工夫を凝らした事業展開をなさっている。

社会課題解決型のビジネスモデルであると同時に、様々なルートでの製品販売により多くの方々に幸福感を届けている。参考とすべき、素晴らしい考え、ビジネスモデルと感じた。



(2)コミュニティスクールについて

2006年(平成18年)に師勝町と西春町が合併して発足した北名古屋市は、名鉄犬山線で名鉄名古屋駅まで約10分と名古屋市のベッドタウンとして位置し、人口が約8.6万人、小学校10校、中学校6校と龍ケ崎市と類似する点が多い。

当市では平成24年より小学校3校でコミュニティ・スクール(CS)の導入が開始され、現在は、小中16校すべてでCSを導入。小学校は10年、中学校では8年が導入後経過している。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは、学校運営協議会を設置した学校を指し、学校と地域住民などが力を合わせ、子どもたちのより良い環境づくりに取り組む「地域とともにある学校」を目指すための仕組みであり、その役割として、

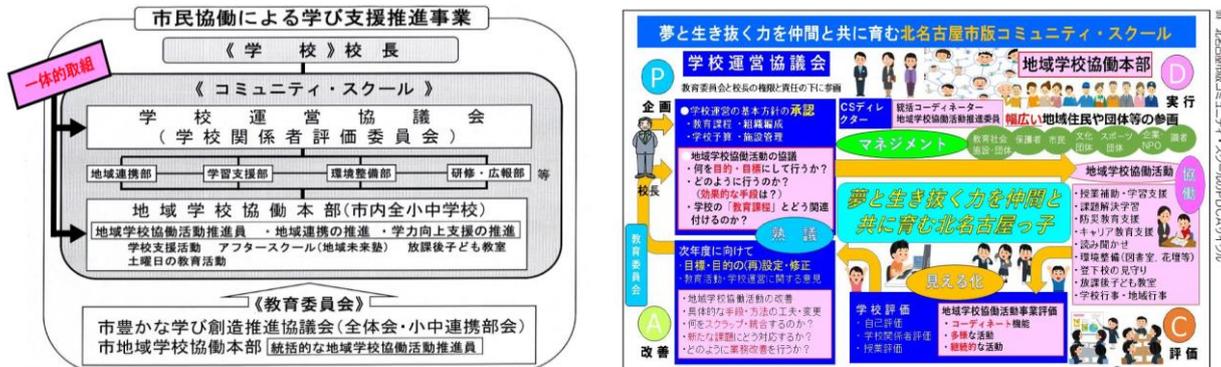
- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認
 - CSの運営に関する事項について、教育委員会、校長に対して意見を述べる
 - 教職員の採用、その他任用に関する事項について意見を述べる
- 権限をもつ。(地域学校への協働活動は含まれない)

龍ケ崎市では、令和5年度より市内の1小学校がモデル校認定、試験的導入が行われているが、その運営過程で様々な課題があると伺っている。

視察先である北名古屋市では、「学校運営協議会」と「地域学校協働活動」「地域学校協働活動事業評価」が一体となった北名古屋市版コミュニティスクール(平成29～)が実現している。

龍ケ崎市議会文教福祉委員10名は、当市市役所を訪問し、北名古屋市版コミュニティスクールの創設から関わられた学校教育課 尾崎様(当時は教頭先生)よりお話を伺い、質疑を行った。(尾崎様は、統括コーディネーターを担われている。

【北名古屋市版コミュニティスクールの組織構成】



【龍ケ崎市議会からの質疑応答内容】

①地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の役割、人数、担当される方の所属は？

- 学校運営協議会委員として参加
- 学校支援ボランティアの募集、関係者との連絡調整
- 地域学校協働活動推進員 23名/16校中(各学校1名以上)
- (元)PTA会長、スポーツクラブ役員、児童館長、各学校ボランティア代表、主任児童委員、その他地域の代表

②主体的協働活動が行う地域学校協働本部にはその実行部隊(部会)があるが部会の種類とその活動内容は？

- 学校により存在する部会は異なる。師勝北小学校を例にとると4つの部会がある。
 - 学習支援部
 - ・学校支援ボランティア(読み聞かせ等) ・防災教育支援 等
 - 地域連携部
 - ・自治会 ・納涼祭 ・協働クラブ(餅つき会、夜の学校で遊ぼう等)
 - ・あいさつ運動 ・お年寄り宅訪問 等
 - 環境安全支援部
 - ・スクールガード ・学校支援ボランティア(図書整理)
 - ・クリーンボランティア 等
 - 小中連携部
 - ・中学校あいさつ運動 ・資源回収 ・部活動交流 等

③部会の活動に参加される方をどのように募集しているか？

年度当初、参加希望調査を各家庭に配布し、登録していただいている
(いくつかのボランティア内容を示し、協力したい得意分野について)

[師勝北小学校の例]

教科支援

生活科:野菜育て指導、昔から伝わる遊び

社会科:野菜作り、米作り、戦争体験の話

家庭科:調理実習補助

図工工作科:のこぎり実習補助 等

読書活動支援

読み聞かせ

環境安全支援

遊具塗装、防球ネット張替整備等

④運営に関する課題にはどのようなものがあるか?

子どもは地域で育てるという意識の向上

地域での新たな人材発掘

学校全職員へのCS活動に対する意識向上

小中学校9年間の学びを支える運営体制づくりの促進

学校運営協議会委員の高齢化による世代交代

⑤校長先生の立ち位置、役割は?

各学校におけるCS学校運営の責任者であり、環境整備(人員、場所等の決定)は校長先生が行う

校長が動かないと学校運営協議会会長も動かない

校長はCSに大きくかかわり、地域の人がまとまるよう形作る

補足:

教頭先生は裏方で様々な事務作業を行っている

⑥学校運営協議会について

[構成員の決め方]

一般の方にCSに関する知識、認識がないため、まずは学校主導

会長は地域の人(推進の中心)

学校側は各種代表の話を聞きながら推薦、または、公募により人材を登用

時間の経過に伴い、「この人ならどう」と広がり創っていった

(運営委員協議会で協議をして委員を決めたわけではない)

構成員の身分は、会計年度任用制度の特別非常勤職員

⑦部会について

A.部会を作るにあたり、その経緯は?

校長、教頭先生、が先行事例を参考に「うちの学校でどれをやっという」を決めている(学校側で進めている)

地域の方々から自分の得意分野を集めている。

16学校全てで同レベルにできているわけではない。

子どもたちのためなら何かしてやろうという意識を持った方々が参加している。押しつけはしない。地域の方の自発性に任せている

どんな事ならできそうか(校長)、学校で落とし込めるのではないから作り始める

結果、・地域の盛り上がり学校で作っているイメージ

・学校の活動を豊かにしている、地域を豊かにしている

B.地域学校協働本部での注意点は?

地域コミュニティの強すぎは学校のニーズと合わない

(北名古屋市は地域コミュニティ活動が活発でない地区。強すぎないことが逆に受け入れやすい)

人が人を呼んで広がりができた。

地域コーディネーターの負担が大きい

⑧北名古屋市への教員移動に関して

他市から北名古屋市へ異動となった先生はついてこれるか?

負担多く嫌がるのでは?

異動となった教頭先生は当初不安を感じているが、

現実、北名古屋市版CSは土台ができており、確立しているため、逆に子供たちの活動等で地域の方に助けられ、また、教育活動の幅を広げてもらっていると先生方は感じている

教育委員会の事務局に専属の職員(統括コーディネーター)を配置していることが特に効果があると考えている

統括コーディネーターは教員OB等、学校のこともわかっている方が

ベスト。その役割は、各学校の情報や困りごとを集約し、モデル校から他校に広げていくこと

- ⑨小中学校の協議会メンバー、学校支援ボランティアに関して
- A.小学校、中学校の各学校運営協議会で重複するメンバーはいるのか？
- 推進員が4人重複している
- 中学校に関しては
- ・学校支援ボランティアはほぼいない
 - ・中学校では、教える内容が専門的となり、地域の方の教えられるものがない
 - ・子どもたちが外に向けて行うボランティア活動がメイン
- ⑩中学校におけるコミュニティスクールの在り方は？
- 中学生が地域との接点をもって、地域のためになるよう外に向けた活動を進めている
- 例)
- ・地域で行われるお祭りの受付、アナウンサー等
 - ・市の行事にボランティアとして参加
 - ・高齢者への手助け
- コミュニティスクールの役割として
- 中学生が地域のためにボランティアとして活動できる場を提供
- その他
- 探究活動としてコミュニティスクールは使えないか？
- 中学校で習得すべき授業のカリキュラム上難しい
- ⑪部活動指導へCSとして関わっているか？
- 関わっていない。部活動指導は別物としている

【執筆者所感】

国が示すコミュニティ・スクールにとって、地域学校協働本部はなくてはならない存在である。この存在により、はじめて「地域とともにある学校」となる。

そこで重要となるのは、各組織や活動団体の中心となる人物、組織、団体間の連携方法、PDCAサイクルの回し方。さらに重要で、かつ難しいのは、人の選び方、活動や人の広げ方、活動に対するモチベーションの維持、継続性を維持 これらの方策 と考える。

北名古屋市ではそれらの重要性を踏まえた上で、様々な課題を克服し、運営が軌道に乗っている。

「地域活動」に着目した時、北名古屋市版コミュニティ・スクールは、身の回りで起きている様々な課題これらを解決する礎にもなるのではないかとこのようにも考える。

北名古屋市の事例を参考に、龍ヶ崎市のコミュニティ・スクールの体制とそこから派生する地域協働も視野に今後、検討を進めていきたい。



(3)リニュータウンについて

春日井市では、現在、高蔵寺リ・ニュータウン計画が進められている。文教福祉委員会、及び、他委員会による合同視察として春日井市役所を訪問し、当計画についての説明を聞いた後、バスによる移動で、旧小学校施設をリノベーションした高蔵寺まなびと交流センター・グループふじとうを視察した。

【高蔵寺ニュータウンの背景】

高蔵寺ニュータウンは日本3大ニュータウンの1つで、約60年前(1960年代)に日本住宅公団が中心となり整備された。2020年度調査によると、市内平均より少子高齢化、年少人口の減少が市内平均より高く、それらが進行している。

一方、高蔵寺ニュータウンより後(1970年代)に整備が始まった龍ヶ崎市ニュータウンでも、高蔵寺同様の課題がおきており、課題解決の糸口を探るべくお話を伺った。



【高蔵寺リ・ニュータウン計画】

高蔵寺リ・ニュータウン計画は2016年に策定され、策定から5年が経過し、グループふじとう(多世代交流拠点施設)の整備や高蔵寺まちづくり株式会社の設立など実現された施策がある。一方、新たな課題やその対応が生じたことから、2021年度を初年度とした10年間の計画へと改定が行われた。

ニュータウンの団地



旧小学校の校歌



施設内の案内板



地域包括支援センター
こどもとまちのサポートセンター
学習室
児童館
児童図書
コミュニティカフェ
体育館



移動中のバスから説明をうけた
西藤山台運動交流ひろば・ノキシタプレイス

(旧小学校施設の活用による生活利便施設)



民間事業エリア(事業者公募剪定・市が借地)

- カフェ、クリニック、調剤薬局などの生活利便施設
- 健康、スポーツをテーマとした各種イベントの開催

公共管理エリア

- 体育館、グラウンド再整備、イベント開催スペース交流広場、地域開放、スポーツ団体貸付、避難・投票所

令和6年6月オープン

【執筆者所感】

高蔵寺リ・ニュータウン計画は、少子高齢化、人口減少でおこる様々な社会問題を、同時解決に導こうと考えられている。

少子化により閉校となった学校施設の利活用問題、移動手段が限定される高齢者にとって必要とされる機能が集積される場、子どもの居場所問題、人とつながりが薄れることで起こりうる様々な諸問題 等が考えられる。

旧学校施設を活用した拠点の複数配置計画は、国が掲げるコンパクトシティを目指す取り組みではと思われた。

また、今回直接目にはなかったが、高蔵寺ゲートウェイの整備、ゴルフカートを使った新たなモビリティは、同様に、国が掲げるスマートシティに向けた取り組みと思われる。

これら先進事例を参考に、龍ヶ崎市の持つ課題に対し検討を進めていきたい。

